



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	579	—	23	—	19	—	14	—	6	—	△45	—
2019年12月期第1四半期	713	0.6	112	△33.9	110	△32.3	74	△24.2	67	△18.9	75	△23.3

(注) 当社は、2019年12月期より決算の末日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、2020年12月期第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)と比較対象となる2019年12月期第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。(参考) 2020年12月期第1四半期連結会計期間に対応する前年同一期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績

売上収益：504百万円 営業利益：△111百万円 税引前利益：△115百万円 四半期利益：△86百万円  
 親会社の所有者に帰属する四半期利益：△83百万円 四半期包括利益合計額：△109百万円

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	1.22	1.21
2019年12月期第1四半期	11.93	11.87

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,314	1,412	1,390	41.9
2019年12月期	3,606	1,457	1,443	40.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	—	250	—	240	—	145	—	130	—	23.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年12月期は決算期変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	5,694,200株	2019年12月期	5,694,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	140,943株	2019年12月期	140,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	5,553,237株	2019年12月期1Q	5,678,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を織り込まず、2020年2月14日に公表しました通期連結業績予想を据え置いております。なお、業績への影響が明らかになった時点で新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した通期連結業績予想を速やかに公表する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算の末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)と比較対象となる前第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の期間が異なるため、経営成績の概況における前年同期比増減については記載しておりません。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられています。

また、日本の医療費は40兆円を超え2025年度には約66兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの社会構造を踏まえて、医療費の削減や、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

さらに、今般感染が拡大している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界的に深刻な影響を及ぼしています。2020年2月以降、徐々に感染者数は増加し、3月以降の大規模な拡大に伴い、全国の医療機関において病床や医療機器、医療資材、医療従事者の確保は困難を極め、今現在もなお医療崩壊の危機に直面しています。

2020年2月25日に厚生労働省から発表された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」においては、感染流行を早期に収束させるために、時差出勤、テレワークの推奨や、感染への不安から医療機関を受診し感染リスクを高めることの防止など、院内感染を含むクラスター防止策が提唱されました。

このような状況のなか、当グループでは全国的な医師需要に応えるため、特に当四半期連結会計期間においては名古屋拠点にて、東海地方における医療機関からの募集案件の獲得およびサービスの充実化に注力してまいりました。関東、関西、九州、東海、北海道と各拠点の成長に伴い、売上は順調に伸長しております。

今後は国内の拠点をさらに拡大するとともに、海外への展開も視野に入れ、新たに連結子会社を設立し、世界各国120カ国以上にヘルスケア・疾病予防のための必要な情報を提供するA4M学会(注1)の日本支部を運営し、A4M学会を通じて海外医療機関ネットワーク、MMI(注2)を通じて高度な医学・ヘルスケア教育情報提供により医療従事者ネットワークを構築してまいります。

また、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当グループでは、2020年2月28日から2020年9月6日まで「オンライン診療ポケットドクター」を医療機関に無償提供し、利用医療機関は増加の傾向にあります。医療インフラの安定は、国家の最必要事項の一つであるため、3月30日以降、当グループにおいてもテレワークを導入し社内感染を防止しつつ、これまで積み重ねてきたシステムや経験を活かし、普段のサービスと変わらない対応に尽力しております。さらに、取引先医療機関約1,000箇所、不足しているマスクを無償配布するなど、医療機関や医療従事者への貢献をいち早く行っております。

(注) 1. A4M (American Academy of Anti-Aging Medicine) とは、世界最大級のアンチエイジング医学会として、120カ国以上の国々の医師、科学者、公的機関職員、一般市民などを含む約26,000名に及ぶ会員を擁する米国抗老化医学会であります。

2. MMI (Maboratory Metabolic Medical Insutitute) とは、開業医と関連医療専門家が利用できる高度な医学教育機関であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は579,831千円、営業利益は23,401千円、税引前四半期利益は19,766千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,758千円となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス(医師、その他の医療従事者)516,176千円、その他63,654千円です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状況の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、3,314,856千円となり、前連結会計年度末に対して291,832千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入の返済及び法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が167,184千円減少、新型コロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少及び保有する金融資産の売却等によりその他の金融資産(非流動資産)が132,554千円減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,902,119千円となり、前連結会計年度末に対して246,854千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入金の返済及び社債の償還により社債及び借入金が92,592千円減少、営業債務及びその他の債務が64,489千円減少及び未払法人税等が63,202千円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,412,737千円となり、前連結会計年度末に対して44,978千円減少しました。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少等によりその他の資本の構成要素が52,541千円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,586,045千円となり、前連結会計年度末に対して167,184千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は68,642千円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務42,769千円の減少、法人所得税の支払額が68,323千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は22,195千円となりました。これは、主に有形資産の取得による支出16,566千円がありましたが、その他の金融資産の売却等による収入51,202千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は120,737千円となりました。これは、主に金融機関からの借入金返済による支出62,994千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出27,823千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を織り込まず、2020年2月14日に公表しました通期連結業績予想を据え置いております。なお、業績への影響が明らかになった時点で新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した通期連結業績予想を速やかに公表する予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,753,229	1,586,045
営業債権及びその他の債権	248,312	254,968
棚卸資産	715	749
その他の金融資産	28,715	28,006
未収法人所得税	3,724	3,975
その他の流動資産	35,666	44,343
流動資産合計	2,070,363	1,918,088
非流動資産		
有形固定資産	101,379	97,845
使用権資産	454,557	428,041
のれん	383,600	383,600
無形資産	65,502	62,025
その他の金融資産	408,417	275,863
繰延税金資産	118,742	145,140
その他の非流動資産	4,124	4,250
非流動資産合計	1,536,325	1,396,768
資産合計	3,606,689	3,314,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,555	167,066
社債及び借入金	282,426	282,094
リース負債	108,519	108,364
その他の金融負債	27,776	6,270
未払法人所得税	69,072	5,870
その他の流動負債	194,445	212,345
流動負債合計	913,795	782,011
非流動負債		
社債及び借入金	727,351	635,090
リース負債	372,855	345,186
その他の金融負債	37,486	37,608
退職給付に係る負債	57,639	61,886
引当金	33,346	34,240
繰延税金負債	6,499	6,095
非流動負債合計	1,235,178	1,120,108
負債合計	2,148,974	1,902,119
資本		
資本金	431,675	431,715
資本剰余金	343,956	344,041
利益剰余金	840,238	839,639
自己株式	△120,968	△120,968
その他の資本の構成要素	△51,469	△104,010
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,443,432	1,390,416
非支配持分	14,282	22,320
資本合計	1,457,715	1,412,737
負債及び資本合計	3,606,689	3,314,856

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上収益	713,616	579,831
売上原価	△218,915	△200,287
売上総利益	494,701	379,543
販売費及び一般管理費	△351,933	△357,500
その他の収益	37	1,676
その他の費用	△30,000	△318
営業利益	112,805	23,401
金融収益	1,503	8
金融費用	△4,140	△3,642
税引前四半期利益	110,168	19,766
法人所得税費用	△35,848	△4,970
四半期利益	74,320	14,796
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,736	6,758
非支配持分	6,583	8,037
四半期利益	74,320	14,796
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.93	1.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.87	1.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期利益	74,320	14,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	1,665	△59,854
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,665	△59,854
税引後その他の包括利益	1,665	△59,854
四半期包括利益	75,985	△45,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,401	△53,095
非支配持分	6,583	8,037
四半期包括利益	75,985	△45,058

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	430,532	342,600	751,303	△323	△32,962	1,491,150	4,498	1,495,648
会計方針の変更			△19,982			△19,982		△19,982
修正再表示後の残高	430,532	342,600	731,321	△323	△32,962	1,471,167	4,498	1,475,666
四半期利益			67,736			67,736	6,583	74,320
その他の包括利益					1,665	1,665		1,665
四半期包括利益合計	—	—	67,736	—	1,665	69,401	6,583	75,985
株式の発行	997	1,730			△732	1,995		1,995
所有者との取引額合計	997	1,730	—	—	△732	1,995	—	1,995
2019年6月30日時点の残高	431,530	344,330	799,057	△323	△32,029	1,542,564	11,082	1,553,646

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日時点の残高	431,675	343,956	840,238	△120,968	△51,469	1,443,432	14,282	1,457,715
四半期利益			6,758			6,758	8,037	14,796
その他の包括利益					△59,854	△59,854		△59,854
四半期包括利益合計	—	—	6,758	—	△59,854	△53,095	8,037	△45,058
株式の発行	40	84			△44	80		80
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△7,357		7,357	—		—
所有者との取引額合計	40	84	△7,357	—	7,313	80	—	80
2020年3月31日時点の残高	431,715	344,041	839,639	△120,968	△104,010	1,390,416	22,320	1,412,737

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	110,168	19,766
減価償却費及び償却費	36,574	36,718
金融収益	△1,503	△8
金融費用	4,140	3,642
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△77,533	△6,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	63	△34
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△47,203	△42,769
その他	△21,736	△7,677
小計	2,969	2,983
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△3,553	△3,310
法人所得税の支払額	△22,269	△68,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,850	△68,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△16,566
無形資産の取得による支出	△1,055	△7,458
その他の金融資産の売却、償還による収入	—	51,202
その他の金融資産の回収による収入	15,000	—
その他	6,772	△4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,232	22,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,599	△62,994
長期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△28,188	△27,823
株式の発行による収入	1,995	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,207	△120,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,589	△167,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,183	1,753,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,859,773	1,586,045

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。